

の南九州

— MINAMIKYUSHU CITY —

議会だより

第31号

平成27年8月5日発行

岩屋公園
流水プール

【目次】

6月補正予算	P 2～3
特別会計補正予算ほか	P 4
条例改正、陳情・請願	P 5
一般質問	P 6～12
議会中継ほか	P13
活かせ提言	P14～15
市民の声	P16

災害復旧費などを補正

6月定例会

6月定例会は、6月23日から7月3日までの11日間の会期で開催され、一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正など、原案どおり可決しました。

また、陳情1件を採択、請願1件は継続審査となりました。

一般会計の主な補正

補正予算の主なものは、平和会館管理費7907万5千円、保育所関係費6617万6千円、農地等災害復旧費9900万円など増額補正し、学校施設整備事業費3億2944万1千円など減額して歳入歳出それぞれ9771万6千円を減額し、補正後の予算総額は214億1006万6千円となりました。

総務費

平和会館管理費（一般経費）

7907万5千円

平和会館中央展示室にある飛行機「飛燕」を日本航空協会に返却し、そ



移設展示される「隼」

の跡に「隼」を移設展示するのに伴い、現「隼」展示室の改修工事費等に要する経費を追加補正するもの。

問 ほか改修工事が予定されているか。

答 館内に展示してある資料は遺言・手紙等が主で、すでに70年経過している。資料が劣化しにくい展示ケースへの更新や展示方法も見直していく必要があり、計画的に整備していきたい。

総務人事関係費

590万円

育児休業、休職、職員欠員補充のための代替職員の賃金及びポーランドアウシュビッツ市との友好交流を進めるための事前協議に係る旅費を補正するもの。

問 アウシュビッツ市との友好交流に係るこれまでの経緯は。

答 今年1月と5月にピースウィーク平和教育の代表者から平和の取り組みについての話を契機に、アウシュビッツ市長から両市の友好交流について文書で申し出があった。



まちづくり事業費

390万円

NPO法人顕娃おこそ会及び高田区の地域づくり活動に助成を行うもの。

問 顕娃おこそ会が行った移住・定住・交流推進支援事業の主な内容は。

答 「観光まちづくりの力を石垣商店街に」というテーマで取組んでいる顕娃石垣地区の空き家改修、空き家再生計画の策定、観光パンフレットの作成等が主なものである。



顕娃おこそ会

民生費

保育所等整備交付金事業費

6617万6千円

ちらん平和保育園舎改築に補助する経費を補正するもの。

問 園舎は建築後27年であるが、外観的には経年劣化もさほど見受けられず耐用年数も残っているが、改築の必要性があるのか。

答 昭和63年に開所し、平成19年に認可保育施設に移行する際に一部改修を行ったが、雨漏りや廊下・厨房・トイレなど老朽化が進んでいることから改築する。



改築されるちらん平和保育園

平和会館管理費・農地等

商 工 費

平和教育旅行・交流拡大事業費

1350万円

旧知覧飛行場跡周辺の戦跡を分かりやすく説明することを目的に、掩体壕への飛行機レプリカ設置及び案内看板の設置工事請負費を補正するもの。

問 本事業の効果は。

答 鹿児島県内に修学旅行に来る多くの学校が平和会館を訪れており、平和会館のみならず周辺にも貴重な戦跡が点在するため、それらを整備することで更なる誘致につながる。



整備される掩体壕

川辺水の郷づくり推進事業費

2200万円

川辺地域の新たな観光・地域活動拠点づくりを目的に申請していた川辺町高田の水汲み場周辺の整備費。

問 整備箇所入口の小屋を、撤去する考えはないか。

答 高田区の土地であり、現在は石工と賃貸契約を結んでいる状況で、水汲みに来た人たちがお茶を飲んだりするコミュニティスペースとなっていることから、必要な施設と考えている。



高田の水汲み場

農林水産業費

機構集積協力金交付事業

48万3千円

集積した農地を地図システムで管理するため、既存の農振農用地管理システムの機能改良に要する経費を計上するもの。

問 管理システムの機能改良の内容は。

答 既存のシステムでは農振農用地の管理の他に耕作放棄地を図面上で管理しているが、これに農地中間管理機構を通じて貸借された農地を図面上で管理するシステムを追加するもので、機構集積協力金、特に地域集積協力金及び耕作者申請協力金の交付申請に活用する。

土 木 費

特殊地下壕対策事業費

24万9千円

石垣地区地下壕の陥没等による周辺への危険を防止するため、地下壕を埋設するための委託料を補正するもの。

問 本市の地下壕の状況は。

答 平成25年度に全国で一斉に調査を行っており、本市は110地区に地下壕があり、その中で陥没により重大な危険を伴うと判断されるものはない。

教 育 費

学校施設整備事業費

▲3億3085万3千円

浮辺小学校大規模改造工事に係る、国の学校施設環境改善交付金事業が不採択となったことにより、未執行予算全額を減額補正するもの。

問 事業が不採択となった理由は。

答 国の予算に対して全国からの要望が多く事業規模が大幅に上回ったため、国が耐震化事業などを優先的に採択する方針を示したことから、老朽化対策の大規模改造工事などが見送られたと推測する。

災害復旧費

農地等災害復旧費

9900万円

5月15日の豪雨及び6月の梅雨前線豪雨により発生した農地及び農業用施設等の災害復旧経費について補正するもの。



豪雨による農地等の災害

特別会計の主な補正

後期高齢者医療

保険料還付金

29万7千円

県後期高齢者医療広域連合が、保険料の過年度減額更正の遡及期間を、厚生労働省通知に基づき「2年」を「5年」に拡大したことに伴い、26年度以前の賦課のうち、8名、10件分の減額更正が発生することから、償還金及び還付加算金を計上するもの。

認知症サポーター養成事業費

7万3千円

認知症サポーター養成講座を実施するため、補正するもの。

公共下水道事業

管渠及び排水設備維持管理費

400万円

消防署新築に伴う汚水管渠の拡張工事を補正するもの。

介護保険事業

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

3万5千円

介護保険制度改正により、地域ケア会議を実施するため補正するもの。



管渠拡張工事予定地

報告

和解及び損害賠償の額を定める件

※事故の概要

平成26年11月28日、市道小野厚地線において、厚地方面帰宅途中の人が運転する軽自動車が進路変更し、衝突した事故。損害賠償の額

13万8千586円

平成26年度一般会計継続費繰越計算書

地籍調査費

134万円

一般経費（災害対策費）

1630万円

平成26年度一般会計繰越明許費繰越計算書

施設管理費ほか20件

3億1457万4千円

平成26年度簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
建設改良費

785万円

承認

市税条例の一部を改正する条例等の専決処分

地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、急を要するため同条例の一部を改正したもの。

市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分

地方税法施行令等の一部を改正する政令が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、急を要するため同条例の一部を改正したもの。

平成27年度一般会計補正予算（第1号）の専決処分
本市を被告とする固定資産税賦課決定処分等取消請求事件の第一審判決を不服として控訴されたことに伴い、被告代理人となる弁護士への委託料等関係費を補正したもの。

行政関係費

78万2千円

消防ポンプ自動車購入契約

消防団額娃方面隊大川分団消防ポンプ自動車購入に係る物品売買契約

契約金額

1998万円

消防団川辺方面隊大丸分団消防ポンプ自動車購入に係る物品売買契約

契約金額

1998万円

契約の相手方

鹿児島市松原町12番32号

鹿児島森田ポンプ株式会社

代表取締役 尾曲 昭二



陳 情 採 択

◎教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情

提出者：南九州市川辺町 隈元 亮一

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応や学びの質を高めるため、離島・山間部の多い鹿児島における複式学級の解消に向けて少人数教育及び教職員定数改善を推進するため、教育の機会均等の観点から義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため、国の関係機関へ意見書の提出を求め陳情します。

◎意見書

提出者：南九州市議会

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を図ること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に復元すること。
3. 離島・山間部の多い地域において、教育の機会均等を保障するため国の学級編成基準を改めて、複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。

提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣
財務大臣、総務大臣

条 例 の 改 正

南九州市家庭的保育事業等の設備及び運営の改正

【字句の改正】

小規模保育事業所に勤務する保健師または看護師を1人に限り、保育士とみなすことができる。



小規模保育事業所に勤務する保健師、看護師または准看護師を1人に限り、保育士とみなすことができる。

請 願 継 続 審 査

◎戦争につながる安全保障関連2法案（国際平和支援法案、平和安全法制整備法案）の廃案をもとめる意見書の提出を求める請願書

議員の辞職

森田 隆志 議員
塗木 弘幸 議員

両議員から平成27年7月3日をもって議員辞職願が提出され、議会において許可しました。

◆広域連合の選挙◆

菊永忠行議長は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙に立候補し、当選しました。

全国市議会議長会表彰

平成27年6月17日、東京で開催された第91回全国市議会議長会定期総会において、長年の議員活動を通して、地方自治の発展と市政の振興に貢献した市議会議員の功績に対し表彰がありました。

本市議会からは、合併前の町議会議員勤続年数の2分の1の年数に、市議会議員勤続年数を加えて、10年以上となる議員が表彰されました。



（10年表彰）
蓮子 幹夫 議員
市議会 3年5ヵ月
町議会 13年2ヵ月



（10年表彰）
今吉 賢二 議員
市議会 7年5ヵ月
町議会 5年2ヵ月



（15年表彰）
森田 隆志 議員
市議会 7年5ヵ月
町議会 15年4ヵ月

市民の声を 行政に問う

一般質問 13人が登壇

議会会議録はここで見れます

◎校区・地区公民館

◎市立図書館

◎ホームページ（南九州市）

西 農地中間管理機構への土地貸借は、現在所有者が条件で集約の障害となっており、入会林野の権限委譲を受け、振興を図る考えはないか。

市長 権限委譲については、事務的負担もあるが、市としても早期終了に向け前向きに検討していく。

西 市内では11組合が入会林野の整備申請の手続きをしているが、なかなか整備が進まない。市で権限委譲を受けて農地の集約や林業の振興で、農林業の活性化を図る考えはないか。



西 次雄 議員

入会林野

権限移譲を受けて農林業の活性化を図る考えは

市長／早期完了に向け前向きに検討

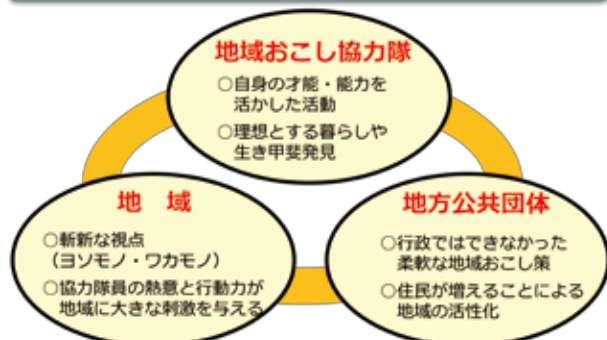
市長 本年度中に進めた

**地域おこし協力隊に
取り組む考えは
市長／地域の要望等を参
考に検討したい**

西 全国的に地方の過疎化や高齢化が進行し、若者や人口減少で地域の活

地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



力が衰退している。そこで地域ブランドや地場産品の開発、地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援等、地域協力活動と地域定住を図る地域おこし協力隊に取り組む考えは。

市長 都市地域の意欲ある人が、市民とは違う発想で新しい動きや刺激を与える活動につながることから、地域の要望や他市町村を参考に検討していく。

農業振興

企業誘致とお茶の海外展開の考えは

市長／企業誘致は慎重に対応し、お茶は生産体制の確立に取り組む



浜田 茂久 議員

浜田 コンポスト型家畜排泄物処理等の企業誘致、これによる環境保全型農業の推進及び生産されたお茶の海外展開に対する見解を問う。

市長 環境保全型農業に取り組み、持続性の高い農業生産方式の導入を促進することが本市農業の



家畜排せつ物処理施設

推進に必要と考える。家畜排泄物処理のための企業誘致は、原料収集と処理後の排出物取り扱いに課題を抱えていることから慎重に対応する。

お茶については、海外で販売できる生産体制の確立に取り組んでいく。

地方創生のための若者定住化、転入に対する子育て支援の活用は

市長／生活環境・雇用創出として保育所設置の支援と保育士の処遇改善を進める

浜田 地方創生の若者世代の定住化、転入を促す

子ども・子育て支援制度の活用と環境整備・保育士等の雇用創出の政策を問う。

市長 地域型保育施設や認定こども園の開設は新たに転入された保護者の選択肢が増えるものと考ええる。

すでに実施した「保育士等処遇改善臨時特例事業」、さらに国の補助事業である「職員の資質の向上・人材確保等研修事業」により、保育士の処遇改善を図る。

その他の質問
○憲法第9条への見解

憲法第9条

世界恒久平和への取り組みは

市長／「戦争放棄」は堅持



内園 知恵子 議員

内園 市長は、南日本新聞のアンケートで「憲法第9条について、どちらかと言えば変える必要がある」としている。一方では、「恒久平和に生かそう」と世界記憶遺産再登録に再挑戦している。恒久平和を希求するのなら憲法第9条を守るべきではないか。

市長 戦争放棄は堅持すべきと考ええる。

しかし、昨今の近隣諸国の動きを鑑みると専守防衛のため力をつけておかねば国益は守れないと考える。

通学路の安全対策と改善計画は

市長／関係機関とともに対策を進める

内園 PTAと学校が連携して通学路安全マップを作成しているが、危険箇所をどの程度把握しているか。



合同点検により確認された危険箇所

また、今後の改善計画を示せ。

教育長 報告された危険箇所から35カ所を抽出し合同点検を実施した。

対策完了が19カ所、本年度中に6カ所を対策する予定である。予算や用地買収等の難しい問題もあるが、合同点検を実施したすべての箇所について、関係機関とともに対策を進める。

その他の質問
○教室のエアコン設置

商工業振興

中小企業者の後継者育成は

市長／後継者育成の施策を検討する



蓮子 幹夫 議員

蓮子 商工業を中心に市内で中小事業者が事業を行っているが、後継者不足は将来にわたる課題である。後継者の育成・確保のため、より充実した施策を展開する考えはないか。

市長 指摘のとおり、本市商工業における後継者については、人材確保や育成の面で課題となっている。一方、商工組織では、後継者育成支援に関し多様な助成制度がある。今後、南九州市創生総合戦略において、商工業後継者育成の施策を検討する。



川辺仏壇の後継者

作業所のバリアフリー対策に取り組む考えは市長／就労環境の改善に努める

蓮子 シルバー世代や障害のある人たちが作業時に、つまづき等によりケガをする恐れのある作業所がある。

これらの人たちが戦力として活躍できる環境整備に対する施策を展開する考えはないか。

市長 シルバー人材センターは個人の能力にあった就労ができるように運営している。

就労を希望される障害者の支援については、事業所の職場環境の整備を含め障害者就労環境の改善を前向きに検討する。

計画作成や組織体制をどのように進めていくか

市長／今年度条例を制定し、28年度から実施の予定

空き家対策



山下 つきみ 議員

山下 空き家所有者の適正な管理を促すための条例等を、400を越える自治体がすでに制定し、対策に取り組んでいる。

本市においても高齢化・過疎化の進展に伴い、さらに空き家が増加するとみられる。空き家対策特別措置法の全面施行に

より、自治体も対策に本格的に取り組むことが求められているが、今後どのように進めるか。

市長 空き家に係る諸問題の対策を重点的に実施するため、本年度から防災安全課に総合窓口を設置し、現在同課で計画を作成中である。空き家対策は問題解消のため防災・衛生・景観等多岐にわたる政策課題であり、関係課が連携して対応で



年々増加していく空き家

きる体制づくりを考えていく。

また、空き家等問題に総合的に対応するための施策が求められることから、万全の体制で臨めるよう今年12月までに「空き家対策条例」を制定し、来年度からの実施を考えている。

ごみ処理

新ごみ処理施設の 基本方針は

市長／6項目の覚書を構成市で
締結



亀甲 俊博 議員

亀甲 南薩地区衛生管理

組合で協議されている新しいごみ処理施設について、現段階での基本方針を示せ。

市長 基本方針として共同処理区域、供用開始目標年月日、負担方法、処理方式、建設候補地の選定の6項目を組合構成市4市で覚書を締結している。

亀甲 南九州市から建設候補地として勝目地域から2カ所選定されているが、今回も今までと同じで、場所を選定した後、自治会長に説明をしている。地域では、住民の知



川辺清掃センター

らないところで選定されているとの反発もある。特に大丸地区にある清掃センターの隣が候補地に選定されているが、過去、住民に多大な負担をかけたことがあるため、選定箇所から外せないか。

- その他の質問
- 合併処理浄化槽
 - お茶の振興
 - 生活困窮者の支援

また、早急に選定された地域の住民に説明をする必要があるのではないか。

市民生活課長 住民から要望があれば説明会を実施する。

特別措置法の施行に伴う 今後の取り組みは

市長／空き家対策条例を12月までに
制定

空き家対策



深町 幸子 議員

深町 空き家等の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に全面施行されたが、本市の空き家及び特定空き家の状況を示せ。

また、特別措置法の施行に伴い、今後どのように取り組んでいく考えか。

市長 総務省統計局の



NIE推進パンフレット

実施した平成25年住宅・土地統計調査によると、396戸となっている。万全の体制で臨めるよう今年12月までに空き家対策条例を制定し、平成28年度から実施する。

NIE（教育に新聞を） の活用する考えは

教育長 新聞社と活用協定を結んで取り組んでいる

深町 小・中学校の授業において、新聞を教材として活用する考えはないか。

教育長 NIE教育は新聞を生きた教材として活用し、児童生徒の社会に対する興味、関心を育てるとともに、情報活用に関心を高めるなど、幅広い人間形成に役立つ教育である。

平成23年9月に南日本新聞社と新聞活用協定を結んで取り組んでいる。

深町 小・中学校の図書室に新聞を設置しているか。

教育長 中学校はすべて配置。小学校は一律に予算化できていない。

林業振興

森林整備の現状と計画は

市長／南九州市森林整備計画に基づき林業振興を図る



蔵元 慎一 議員

64%、11齢級以上が19%となり、今後主伐期を迎える。
蔵元 森林の持つ多面的機能を活かしながら、林業の振興を図る考えはないか。

市長 平成26年に策定した南九州市森林整備計画に基づき、整備を進める。加工・流通・消費に關しては、県の森林・林業振興基本方針等を活用しながら鹿児島県・森林組合・営林署・各市・製材業者等と連携及び情報の共有を図りながら広域的に取り組んでいく。

市長 森林面積は総面積の約53%。人工造林は1万3748ヘクタールで森林面積の約73%。民有林の約69%がスギで、約29%がヒノキである。齢級別の構成は、1齢級から7齢級が17%、8齢級から10齢級が



高性能林業機械



植林のようす（緑の少年団）

厳しい茶業情勢をどのように解決していくか

市長／国の認定を受け国内外で消費拡大を図る

茶業振興



伊瀬知 正人 議員

伊瀬知 茶の価格低迷が続く中で茶農家に対する複合経営の指導にどう取り組みむか。

また、茶市場の取引において生産者の意向は反映されているか。

市長 茶の農閑期を活用した秋冬野菜栽培者が多くなることが予想され、

農地の確保、栽培技術、雇用、販売対策に取り組んでいく。

また、茶市場は県内の27社の買参人組合員に限定されているので、市場の運営委員会へ生産者からの改善要望書を提出する。

伊瀬知 知覧茶の定義、表示基準、流通業界や消費者への周知等の方策、貯蔵施設及び出荷工場等の整備、流通体制強化に

ついて地方総合戦略に位置づけて事業化できないか。

市長 南九州市内で生産加工されたお茶を「知覧茶」とし、流通対策協議会において、国が保護する「地理的表示保護制度」の認可を受けてブランドの確立を図る。

施設、流通体制については、「地方創生総合戦略」に位置づけて事業化を進める。



茶業振興のため発券された「茶いっぺ商品券」

小学校再編

複式学級の解消を

市長／地域からの要望で対応したい



竹迫 毅 議員

竹迫 児童の教育環境を考慮すると、小学校を統合すべきと考えるが、統合に向けた教育委員会の基本方針を早急に作成すべきではないか。

市長 子どもたちの健やかな成長を第一に考え、保護者や地域からの要望があれば教育委員会と連携して誠実に対応したい。

教育長 小規模校には家庭的な雰囲気の中で教育を受けられるメリットがある反面、クラス替えができない。人間関係が固定化し、多様な考え方を論理的に思考する力が育

ちにくい課題を指摘されている。また、本市の学校のあり方検討委員会が「複式学級の解消ができる学校づくりを目指す」との基本方針を示しており、保護者や地域住民から統廃

合の要望が上がってきたら支援を図りたい。

竹迫 地域から声が出づらい面もある。待つだけでなく教育委員会から投げかけるべきではないか。

教育長 教育内容等も総合的に考え、投げかけていく。

その他の質問
○西穎娃駅の維持管理費



学校の再編・統合に向けた会議

土砂災害危険箇所の整備は

市長／市民の生命・財産を守るため積極的に取り組む

土砂災害



東 兼喜 議員

東 現在の土砂災害危険箇所数と整備状況は。

市長 土砂災害危険箇所は66カ所で、整備済み18カ所、未整備48カ所である。急傾斜地危険箇所は59カ所で、整備済みは31カ所、未整備が28カ所である。

平成26年度末現在の危険箇所数は、整備済みの18カ所、未整備の48カ所である。急傾斜地危険箇所は59カ所で、整備済みは31カ所、未整備が28カ所である。

危険箇所の整備率は39%となっている。

東 今後の整備計画は。

市長 現在の土砂災害危険箇所整備については、県営の砂防事業や県単急傾斜崩壊対策事業を活用して整備を5カ所で実施しており、今後も積極的に取り組む。

土曜授業の事業評価は
教育長 各校の課題や特性を踏まえ創意工夫している

東 県下の小中学校で土曜授業がスタートすることとなった要因は。

教育長 明確なスケジュールは立てていない。



急傾斜地の土砂災害

教育長 県教育委員会の方針に基づき、市町村に委ねたことにより南薩地区の教育長会でいっしょに取り組むこととなった。

東 土曜授業の内容は。

教育長 各学校が自校の教育課題や特性等を踏まえ創意工夫した教育活動がなされている。

東 今後の計画は。

教育長 明確なスケジュールは立てていない。

その他の質問
○防火水槽
○中学校武道の必修化

排水対策

太陽光発電施設の

排水対策は

市長／条例・要綱の制定など対策を検討する



加治佐 民生 議員

り、本市としても内部で協議し対策を検討する。
加治佐 県道石垣喜入線の喜入峠付近に多数の発電施設があるが、どのような対応をしているか。

建設課長 6月25日、貯水池や排水対策について、県・市の担当者と事業者で検討、協議を行ったところである。
その他の質問
○空き家対策
○地方創生

加治佐 市内各地に大規模な太陽光発電施設が設置され、大雨のたびに道路や側溝に雨水や土砂が溢れる状況を聞くが、その対策を問う。
市長 全国でも太陽光パネルの設置により、大量に降った雨水のため水害が懸念されている。
本市においても、大雨などの影響で想定しないような状況が発生し、当該施設の近隣の住民に不安を与える事例が発生している。
全国の自治体の中には独自で条例・要綱等を制定しているところもある。



大雨による土砂の流出

小・中学校の再編は

市長／保護者や地域住民の合意を形成し、総合的に判断したい

学校再編



吉永 賢三 議員

吉永 児童生徒が減少する中、教育環境や財政を考慮すると学校再編が必要と考えるが見解を問う。

市長 施設の維持管理から勘案しても財政コストが多くなることは明白である。統廃合に要する初期投資は必要だが、将

来的な財政負担は軽減される。多くの保護者や地域住民との合意を形成し、総合的に判断したい。
教育長 メリット、デメリットがあり、様々な観点から検討する。地域から

ら再編の要望が出されたら、子ども達の健やかな成長を第一に考え、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得られるよう丁寧な協議と支援を図っていききたい。



再編に向けて要望書を提出

校舎の安全管理は教育長／教育関係施設の整備を計画的に実施

吉永 老朽化等により校舎、体育館にクラックやコンクリートの剥落が見られるが、安全管理の取り組みと対応は。

教育長 各学校では、目視点検により施設の状態を把握し、必要に応じて修繕を実施している。安全、安心な教育環境のため、学校現場と連携し、学校教育関係施設の整備を計画的に実施する。

議会中継を開始

市内3庁舎とインターネットで配信

議会では平成25年12月に議会基本条例を制定しました。その中で、「市民に開かれた議会を実現する」「議会の活動に関する情報公開に努める」ことを掲げています。昨年5月に議会運営委員会では、議会中継について調査、研修を行い、平成27年度予算で整備、運用を開始しました。



議場では議案の賛否を表示

南九州市ホームページ

<http://www.city.minamikyushu.lg.jp>



市議会（議会中継などはこちら）



本会議中継



モニターには発言者、発言時間などを表示

議会傍聴

6月定例会において、南九州市役所新規採用職員研修の一環として、議会傍聴がありました。うち1人の感想文を掲載します。

市議会を傍聴するのは初めてで、これからも課長に昇進して答弁側に座らないかぎりは参加できないと思いますので、とてもいい経験になりました。

市議会を傍聴するのは初めてで、これからも課長に昇進して答弁側に座らないかぎりは参加できないと思いますので、とてもいい経験になりました。

今回の議会中、議員の皆様が厳しい財政を理解しながら、南九州市を何とかより良くしたいこうと、市民の声や問題点を拾い上げ、他市町村の成

功事例などを引用しながら議論しているのを見て質疑側・答弁側もとても頼もしく思いました。

また、質問の中には課の枠を飛び越えた複合的なものもあり、答弁に詰まる場面もありました。私は技師で採用されましたが、建設課の仕事ばかりを覚えていけばいい訳ではなく、財政や税務など幅広い知識を持つて業務に就けるように頑張りたいと思います。

南九州市議会基本条例では、「公正性、透明性及び独自性を確保し、市民に開かれた議会とすること」「市民の多様な意見を的確に把握し、市政に反映させること」とあります。少子高齢化等の要因で、税収が潤沢だった時代は終わり、限りある財源で市政を行わなくてはならなくなりました。財源が減り、市の予算が減る中で市民にとって何が本当に必要なのか選択する必要があります。市民の議会への期待・関心も非常に高まっていると思います。

9月定例会

- 9月1日 本会議（開会）
- 2日 本会議（一般質問）
- 3日 本会議（一般質問）
- 4日 常任委員会
- 9日 本会議（補正等採決）
- 10日 決算特別委員会
- 11日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 15日 決算特別委員会
- 25日 本会議（閉会）

活かせ提言！

閉会中の
所管事務調査

総務常任委員会・・・地域活性化対策について

文教厚生常任委員会・・・伝統的建造物群保存地区の町並み保存と活用について

産業建設常任委員会・・・有機・無農薬栽培の現状と今後の取り組みについて

情報を共有して 地元雇用の促進を

総務常任委員会

本市の人口は合併時の平成19年12月1日には約4万2100人であったが、平成26年12月には約3万7900人となり、7年間で4200人減少している。

略的な施策の展開は喫緊の課題であるとともに、人口減少の中で持続的・安定的な地域経営を可能にする仕組みづくりが求められている。

特に若者層と生産年齢人口は著しい減少を見せている。その一方で人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合は増加しており、人口減少と少子高齢化が進行している。人口の減少が進行すれば、労働力不足による地域産業の低迷、地域内での消費活動の低下や税収の減少による行政サービスの低下、また、若者の減少で地域社会の活性化が損なわれるなどの影響が出てくると考えられる。

このように人口減少は地域活性化を阻害する大きな要因であり、定住促進に向けた総合的かつ戦

また、企業誘致についても新たな進出企業や増築などに対して補助を行っているが、高校を卒業する18歳から24歳までの若者の多くが、進学や就職により市外へ流出する現状であることから、その対策として雇用の確保に努める必要がある。

このような現状を踏まえ、「地域活性化対策について」を大きな調査事項として、中でも「企業誘致の取り組みについて」に主眼を置き、青森県五所川原市と十和田市を調査した。

提言

- (1) 地域の特徴ある観光資源を核として、地場産物や特産品の開発販売に力を入れ、交流人口を活用した経済の活性化を図ること。
- (2) 地域の歴史や文化資源を掘り起こし、イベント等による交流人口を増やし、地域活性化を図ること。
- (3) まちおこしに係る人材育成に努め、住民による地域づくりの支援を強化すること。
- (4) 本市は、農業が基幹産業であることから、農業を中心とした基幹産業の振興により地域の活性化を図ること。
- (5) 市内既存企業の連携を深め、情報提供することとで地元の雇用を促進するとともに、地域の特性に合った企業の誘致に根気強く取り組むこと。



地区住民の連携を強化し 保存地区全体の活性化を

文教厚生常任委員会

知覧の重要伝統的建造物群保存地区は、国の名勝指定7庭園の所有者で組織する「知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合」

が中心となつて保存に取り組んできている現状であるが、昭和56年の選定から34年が経過し、地区住民の高齢化や世代交代などにより住民の意識や

住環境に変化が見受けられることから、伝建地区の保存と活用についての対策が求められている状況である。

以上のような本市の実態を踏まえ、岩手県金ケ崎町、秋田県仙北市で調査した。

（1）伝建地区の町並み保存にあたっては、伝統的建造物及び地区全体の景観、環境の良好な保全に

提言

（1）伝建地区の町並み保存にあたっては、伝統的建造物及び地区全体の景観、環境の良好な保全に



の性格が損なわれる事態が懸念されることから、地区住民や来訪者等の意識やニーズを踏まえ保存計画の見直しに努めること。

（3）行政、知覧武家屋敷庭園有限責任事業組合及び地区住民が連携を強化し、知覧伝統的建造物群の町並みが文化・観光の拠点としてさらに賑わい、保存地区全体の活性化が図られるよう努めること。

消費者に信頼される ブランド確立に向け努力を

産業建設常任委員会

近年、海外では日本食ブームが起こり、日本茶も注目を浴びている。

一方、海外の消費者が食の安全・信頼性の確保に対する意識が非常に強く、また、国内においても、ただ作る農業から付加価値の高い農業へ転換されてきている状況である。

本市における有機・無農薬栽培の現状は、有機認定事業数として茶が4事業所、野菜が3事業所の計7事業所で、まだまだ普及しているとは言いがたい。

有機栽培または無農薬栽培の技術を確立し、普及することが求められていることから、静岡県牧之原市、滋賀県高島市、京都府南丹市で調査した。

提言

（1）意欲ある農業者が円滑に有機農業を開始できるように支援を積極的に行うとともに、有機JAS認証を含め第三者が認証するGAP認証等の新規取得の推進に努めること。

（2）農業開発研修センターを活用して有機・無農薬栽培等の技術を検討・開発するとともにこれらの技術が十分生かされるよう生産者団体への情報提供を行うこと。

（3）茶価が低迷していることから、有機栽培茶等を普及して海外への販売を一層推進するとともに、緑茶だけでなく発酵茶などの新たな種類の茶の製造についても十分検討すること。

（4）化学肥料や化学合成農薬を削減していくこと



を基本に、畜産や農業など出る廃棄物を活用した持続可能な農業を展開することにより、消費者に信頼される産地を形成し、国内外に発信できる「南九州市産」のブランド確立に向けて努力すること。

市

民

の

声



知覧町 郡
宮原 千草

グリーン・ツーリズムで
地域を活性化

す。農産物の価格低下、TPP、年金問題等の不安がありますが、これらの問題解消に向けてグリーン・ツーリズム、ワーキングホリデーを地域で実践してみてもいい。

町内で修学旅行生の受け入れをして11年、バスツアーでの体験教室、留学生受け入れ交流などの民宿は10年目になります。料理体験ではお茶やサツマイモを使い、知覧の農産物のピーアールとおいしい食べ方を教えて地産地消に努めています。

私の住む後岳は中山間地域でお茶の段々畑が多く景観の美しいところです。

近年、高齢化が進み、お茶の価格低下などでやめる農家が増えていま



知覧町 牧之内
田中 眞

今日のひとこと

福岡での勤務を最後に、定年退職を迎え、ふるさと「知覧」での生活も2年4カ月になる。

新居への引越し、新たな勤務での鹿児島までの通勤、長年携わっている高校野球審判委員としての活動、地域活動への参加、同級生との交わり、そして少しばかりの家庭菜園での野菜・花づくり等々であつという間の日々である。

この間、地元新聞の「ひろば」にも投稿し、2回ほど掲載していただいた。その一つ目の「定年退職後に帰ったふるさと

は最高」にも書いたが、今もその気持ちは変わらない。子どもたちの明るい元気なあいさつ、地元住民とのコミュニケーション等々本当に「我がふるさと」は最高である。

先日の南日本新聞に「18年後は空き家が2000万戸超に」という記事があった。「どげんかしたい近所の空き家」という二つ目の原稿にも書いたが、これからの大きな課題の一つであろう。

私の二人の子どもは横浜に新居を構えており将来ふるさとに戻ってくることはないだろう。と、考えると我が家も今から「空き家利用プラン」なるものを考えておく必要性を感じさせられた。昔からいる地元のひとと新しく移り住んでくれている人たちが、うまく融合し生活している我が自治会を「空き家自治会」にし

ないためにも、個人、地域そして行政が連携し考えていきたいものである。

南九州市でも空き家条例が制定されるやに聞いている。条例の制定に大いに期待したい。

〈地域のイベント〉



田んぼアート



知覧ねぷた祭り



番所絶景まつり

編集後記

今年の梅雨は、毎日のように降り続き、雨量は例年の3倍ほどと大変な年であった。

梅雨入りと同時に大雨が続く幸いに人的被害はなかったものの道路損壊や農地災害等が多く発生し、農作物の生産や生活環境にも多大な影響が生じた。

気象の変化と云えば、全国的に火山噴火が発生し、口之永良部での全島避難や浅間山の噴火、昨年は御嶽山の噴火で多くの登山客が亡くなられた。さらに、今年はエルニーニョ現象で日本を含め世界各地で異常気象の影響が心配されています。

まずは夏が順調で農作物や産業に影響がなく、豊作の秋を迎えられることを切に願う。

(西)

▼広報編集委員会

委員長 西 次雄

副委員長 吉永 賢三

委員 松久保正毅

蔵元 慎一

内園知恵子